



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 近江屋 喬

TEL 03-5843-9838

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	59,387	△8.6	△257	—	57	△91.8	△1,101	—
21年3月期	64,939	△1.3	359	△80.7	696	△66.1	△682	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△12.84	—	△3.0	0.1	△0.4
21年3月期	△7.95	—	△1.8	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,778	36,304	57.8	422.95
21年3月期	64,407	37,466	58.1	436.26

(参考) 自己資本 22年3月期 36,272百万円 21年3月期 37,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,422	△3,312	△185	7,914
21年3月期	2,775	△3,463	△707	8,990

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	515	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	68.6	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,500	1.6	△500	—	△350	—	△450	—	△5.25
通期	60,000	1.0	400	—	600	934.5	250	—	2.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 86,267,808株 21年3月期 86,267,808株
② 期末自己株式数 22年3月期 505,842株 21年3月期 456,316株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,591	△8.8	△469	—	33	△92.1	△875	—
21年3月期	63,147	△3.2	△103	—	422	△78.3	△680	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.21	—
21年3月期	△7.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	62,384		35,678		57.2	416.02		
21年3月期	63,788		36,616		57.4	426.71		

(参考) 自己資本 22年3月期 35,678百万円 21年3月期 36,616百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	1.7	0	—	250	—	△400	—	△4.66
通期	58,000	1.1	250	—	500	—	200	—	2.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績の予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック以降の世界的な景気後退に歯止めがかからず、設備投資の減少や雇用環境の悪化が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、出版市場が依然としてマイナス成長となり、また、広告宣伝費の削減に伴う商業印刷市場の縮小により、いまだ低迷を脱する兆しが見えておりません。

このような環境のもとで当社グループは、「心をこめた作品づくり」を共通認識とした総合品質保証体制を強化するとともに、構造改革を一層推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。また、分散していた都内の事業所を新社屋へ移転統合し、全部門のコミュニケーションの活性化を促進するとともに、賃借料や物流コストを削減してまいりました。

営業・企画部門においては、業界別攻略プロジェクトを立ち上げ、経営資源を集中的に投下することで、売上拡大に注力してまいりました。また、得意先に対してきめ細かいサービスを提供するため、カスタマーサポート部を設置し、密着型営業への支援体制を強化いたしました。

技術・生産部門においては、品質保証体制を強化するため、品質管理部門を中心としてサプライヤーを含めた品質向上活動を実施いたしました。また、拠点横断的な生産体制を確立するため、沼津・川越・城北工場の特長を一層明確化するとともに、構造改革を更に推し進めることで、原価の低減を図ってまいりました。同時に、子会社の図書製本株式会社と図書バイダリー株式会社と城北工場の製本部門を統合し、意思決定をスピードアップする基盤を整備いたしました。あわせて、設備の効率的な稼働を目的として、トップグループ各社と連携して生産拠点の最適化に努めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施いたしました。大変遺憾ながら、当連結会計年度における売上高は593億8千7百万円（前期比8.6%減）、営業損失は2億5千7百万円（前年同期は営業利益3億5千9百万円）、経常利益は5千7百万円（前期比91.8%減）、当期純損失は11億1百万円（前年同期は当期純損失6億8千2百万円）となりました。

部門別の売上概況は、次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、新規得意先の開拓と既存得意先の深耕を中心に営業活動を進めてまいりました。しかし、学習参考書は増加したものの、出版市場の長期低迷により、雑誌の大幅減少に加え、マンガ・コミック、単行本、フリーマガジン等が軒並み低調となったため、当部門の売上高は、前期比8.6%の減少となりました。

商業印刷部門

商業印刷部門では、企画・生産部門との連携を図り、企画段階からの受注活動を推進してまいりましたが、企業の広告宣伝費削減を受け、POP、リーフレット・チラシ等が減少し、当部門の売上高は、前期比9.2%の減少となりました。

その他の部門

その他部門の売上高は、前期比3.0%の減少となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	40,891	△8.8
商業印刷部門	16,001	△9.4
その他	2,254	△3.3
合計	59,146	△8.8

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	41,185	△8.2	1,343	10.5
商業印刷部門	15,879	△9.8	561	△25.0
その他	2,263	△3.0	—	—
合計	59,328	△8.4	1,904	△3.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	41,057	△8.6
商業印刷部門	16,066	△9.2
その他	2,263	△3.0
合計	59,387	△8.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の底打ちの兆しが見られるものの、雇用情勢や個人の消費マインドの回復には依然時間を要し、経営環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、出版印刷市場の長期低迷、企業の広告宣伝活動の減少、情報伝達ツールの電子化により、今まで以上に厳しい状況になると想定されます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「ワンストップソリューション体制を実現し、価値創造企業へ転換する」との基本方針のもと、「得意先バリューチェーンへのトータルサポート」を推進してまいります。

営業・企画部門においては、移転統合の効果を最大限に発揮したコミュニケーションの活性化により、各部門で収集したマーケットの情報を迅速に水平展開するとともに、トップグループのリソースを有効活用することで、提案領域の拡大と課題解決型の営業活動に努めてまいります。また、営業部門と企画部門との連携を強化するため、子会社の株式会社クリエイティブ・センターを吸収合併いたしました。これにより、効果的なソリューションを得意先に提案し、売上の向上に努めてまいります。

技術・生産部門においては、品質保証本部を新たに創設するとともに、工程間のコミュニケーションの向上やTPM活動の推進により、総合品質保証体制の徹底ならびに原価の低減を促進してまいります。また、電子書籍の普及にあわせて、コンテンツのデジタル化へ向けた体制の強化に努めてまいります。

あわせて当社グループは、CSR経営の強化に向けて、環境負荷低減による利益の創出、環境に配慮したCSR購買の推進及びリスクマネジメントの徹底により、新しい価値を創造する企業へと邁進してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は600億円、営業利益は4億円、経常利益は6億円、当期純利益は2億5千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	60,000		400	0.7%	600	1.0%	250	0.4%
当期実績	59,387		△257	△0.4%	57	0.1%	△1,101	△1.9%
増減 伸率	613	1.0%	657	—	543	952.6%	1,351	—

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億2千9百万円減少し、627億7千8百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加20億2千4百万円、受取手形及び売掛金の減少11億4千6百万円、有価証券の減少21億9千3百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し、264億7千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少12億6千1百万円、賞与引当金の減少1億3千6百万円、退職給付引当金の減少1億3百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億6千2百万円減少し、363億4百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円減少し、79億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少し、24億2千2百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純損失6億8千万円に加え、減価償却費の計上25億3千8百万円、売上債権の減少12億4千9百万円及び仕入債務の減少12億6千1百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し、33億1千2百万円となりました。これは主に有価証券の取得7億9千9百万円及び有形固定資産の取得25億2千万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、1億8千5百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	51.2	51.5	57.5	58.1	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	41.3	27.4	35.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.8	0.9	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.0	149.8	81.6	60.3	66.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当期につきましては、事業環境が依然として厳しい状況で推移する中、更なる構造改革の推進、原価の低減を図るとともに、設備の効率的な稼働を目的として、トッパングループ各社と連携し生産拠点の最適化に努めてまいりましたが、当期の業績は当期純損失を計上することとなりました。

この結果、誠に遺憾ではありますが、当連結会計年度末の配当金を無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり2円（うち中間配当金は0円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約7割を書籍、辞書、コミック等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

②商業印刷市場の動向

商業印刷市場は、広告の主体がインターネット系に移行し、雑誌やチラシなどの紙媒体が減少しております。当社グループは、カタログ・パンフレット・カレンダー等の商業印刷物の強化に努めておりますが、急速な需要構造の変動により、紙媒体の需要が大幅な減少となった場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

③原材料費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格は、市況により変動します。購入先の見直しや代替品の検討、販売価格への転嫁等により価格変動に対応しておりますが、今後、主要材料の仕入価格が著しく上昇し、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

④情報システムとセキュリティ

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏えい等を防止するため、「情報セキュリティ管理規程」に則り情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。しかし、万が一障害事故や漏えい事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑤個人情報管理

当社グループは、個人情報の管理にあたり「プライバシーマーク」の認証を取得し、安全かつ正確な管理体制の強化に努めておりますが、万が一個人情報流出した場合、社会的な信用失墜や事後対応のためのコスト増加など、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑥災害リスク

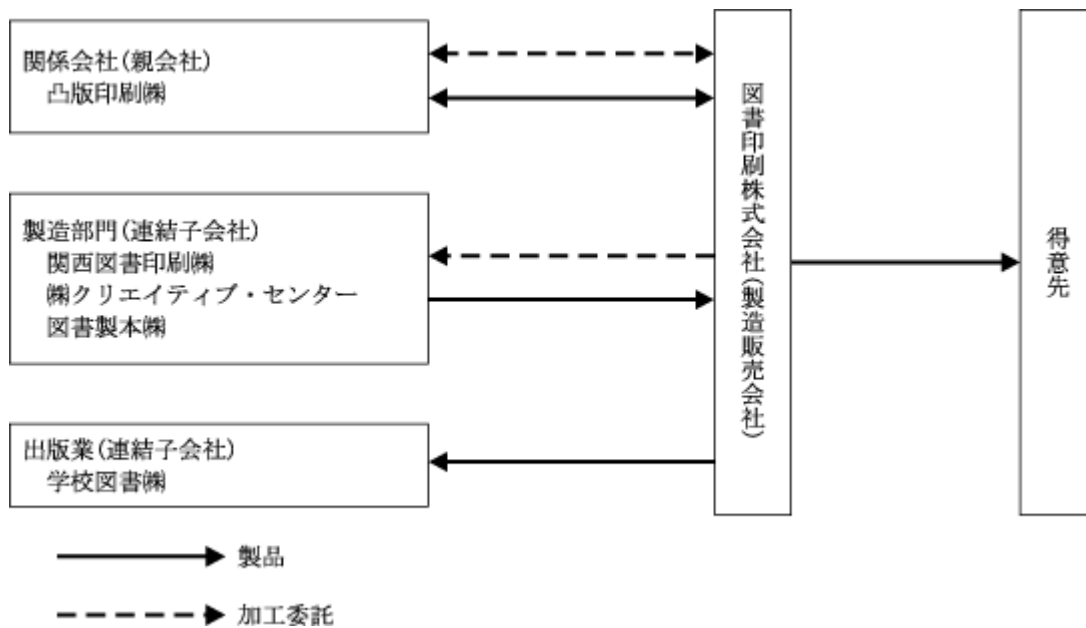
当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社5社（子会社4社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

- 出版印刷物・商業印刷物 …… 当社が製造販売しております。
 なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。
- そ の 他 …… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



(注) 平成22年4月1日付で、(株)クリエイティブ・センターは、当社と合併いたしました。本合併により、図書印刷(株)が存続会社となり、(株)クリエイティブ・センターは解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ワンストップソリューション体制を実現し、価値創造企業へ転換する」との基本方針のもと、「得意先バリューチェーンへのトータルサポート」を推進いたします。あわせて、業界における顧客満足度ナンバーワン企業を目指し、「心をこめた作品づくり」を共通認識とする総合品質保証体制の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的施策として、分散していた都内の事業所を新社屋へ移転統合し、全部門のコミュニケーションの活性化を促進するとともに、賃借料や物流コストの低減を図ってまいりました。さらに、品質保証を強化するため、品質保証本部を新たに創設し、従来の生産管理本部との連携により、お客様支援の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化をさらに推し進め、CSR経営の徹底に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	3,694
受取手形及び売掛金	18,854	17,707
有価証券	7,320	5,127
商品及び製品	205	171
仕掛品	1,270	1,117
原材料及び貯蔵品	269	273
繰延税金資産	399	373
その他	341	444
貸倒引当金	△214	△152
流動資産合計	30,117	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,429	※1 22,977
減価償却累計額	△9,510	△9,146
建物及び構築物（純額）	9,918	13,830
機械装置及び運搬具	31,589	28,116
減価償却累計額	△25,415	△23,343
機械装置及び運搬具（純額）	6,174	4,772
工具、器具及び備品	1,861	1,660
減価償却累計額	△1,485	△1,252
工具、器具及び備品（純額）	376	408
土地	9,446	9,282
建設仮勘定	2,321	123
有形固定資産合計	28,237	28,417
無形固定資産		
のれん	523	354
その他	346	282
無形固定資産合計	870	637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871	2,505
繰延税金資産	2,364	1,947
その他	1,326	822
貸倒引当金	△379	△309
投資その他の資産合計	5,183	4,965
固定資産合計	34,290	34,020
資産合計	64,407	62,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	150	83
未払消費税等	160	69
賞与引当金	711	574
役員賞与引当金	45	32
返品調整引当金	5	4
設備関係支払手形	1,157	1,104
その他	2,477	3,810
流動負債合計	22,867	21,777
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	3,835	3,732
役員退職慰労引当金	237	164
固定負債合計	4,073	4,696
負債合計	26,940	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,489
利益剰余金	7,291	6,017
自己株式	△147	△157
株主資本合計	37,533	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	23
評価・換算差額等合計	△97	23
少数株主持分	30	31
純資産合計	37,466	36,304
負債純資産合計	64,407	62,778

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	64,939	59,387
売上原価	※1 55,399	※1 50,716
売上総利益	9,540	8,670
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,417	2,247
役員報酬及び給料手当	3,838	3,650
賞与引当金繰入額	227	195
役員賞与引当金繰入額	45	32
退職給付費用	87	105
役員退職慰労引当金繰入額	49	57
貸倒引当金繰入額	281	5
その他	2,231	2,633
販売費及び一般管理費合計	9,180	8,928
営業利益又は営業損失(△)	359	△257
営業外収益		
受取利息	59	37
受取配当金	283	267
設備賃貸料	19	13
その他	45	45
営業外収益合計	408	364
営業外費用		
支払利息	45	36
損害賠償金	15	10
解体撤去費用	8	—
その他	2	2
営業外費用合計	72	49
経常利益	696	57
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 154
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	0	231
特別損失		
固定資産除売却損	※3 508	※3 515
減損損失	※4 576	※4 178
親会社株式売却損	307	—
投資有価証券評価損	134	—
会員権評価損	24	—
本社移転費用	—	265
その他	50	9
特別損失合計	1,602	969
税金等調整前当期純損失(△)	△905	△680
法人税、住民税及び事業税	195	56
法人税等調整額	△415	362
法人税等合計	△219	418
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	2
当期純損失(△)	△682	△1,101

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
前期末残高	16,491	16,491
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	16,491	16,489
利益剰余金		
前期末残高	8,808	7,291
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△171
当期純損失(△)	△682	△1,101
連結範囲の変動	△147	—
当期変動額合計	△1,517	△1,273
当期末残高	7,291	6,017
自己株式		
前期末残高	△128	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△19	△9
当期末残高	△147	△157
株主資本合計		
前期末残高	39,070	37,533
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
当期純損失(△)	△682	△1,101
連結範囲の変動	△147	—
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△1,536	△1,284
当期末残高	37,533	36,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
少数株主持分		
前期末残高	34	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	1
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	30	31
純資産合計		
前期末残高	39,187	37,466
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
当期純損失（△）	△682	△1,101
連結範囲の変動	△147	—
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	122
当期変動額合計	△1,720	△1,162
当期末残高	37,466	36,304

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△905	△680
減価償却費	2,647	2,538
減損損失	576	178
のれん償却額	168	168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△326	△102
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△131
受取利息及び受取配当金	△343	△305
支払利息	45	36
有形固定資産除売却損益 (△は益)	508	361
親会社株式売却損益 (△は益)	307	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	—
会員権評価損	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	699	1,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	△1,261
その他	79	196
小計	3,230	2,298
利息及び配当金の受取額	346	302
利息の支払額	△46	△36
法人税等の支払額	△756	△234
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8
有価証券の取得による支出	—	△799
有価証券の償還による収入	—	197
親会社株式の売却による収入	303	—
有形固定資産の取得による支出	△3,565	△2,520
有形固定資産の売却による収入	20	342
投資有価証券の取得による支出	—	△742
投資有価証券の売却による収入	4	12
無形固定資産の取得による支出	△88	△55
貸付けによる支出	△63	—
貸付金の回収による収入	2	13
敷金及び保証金の回収による収入	—	234
その他	△77	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,463	△3,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△800
長期借入れによる収入	—	800
自己株式の取得による支出	△19	△15
自己株式の処分による収入	—	3
配当金の支払額	△687	△173
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,396	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,388	8,990
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,990	※1 7,914

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は4社（学校図書(株)、図書製本(株)、関西図書印刷(株)、(株)クリエイティブ・センター）で全て連結しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書バイндアリー(株)は、当連結会計年度において、図書製本(株)と合併し解散したため、また、富士サービス(株)は当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……………主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料・貯蔵品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び運搬具…4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | | |
|--------------|----|--|
| a. 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金 | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| c. 役員賞与引当金 | …… | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 |
| d. 返品調整引当金 | …… | 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。 |
| e. 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。
また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は119百万円であります。 |
| f. 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却方法

のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※1 圧縮記帳 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。</p>	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、143百万円であります。</p>																																												
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508百万円</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (百万円)	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	363百万円	その他	122百万円	計	508百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515百万円</td> </tr> </tbody> </table>		金額 (百万円)	土地	143百万円	その他	11百万円	計	154百万円		金額 (百万円)	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	241百万円	その他	141百万円	計	515百万円																
	金額 (百万円)																																												
建物及び構築物	22百万円																																												
機械装置及び運搬具	363百万円																																												
その他	122百万円																																												
計	508百万円																																												
	金額 (百万円)																																												
土地	143百万円																																												
その他	11百万円																																												
計	154百万円																																												
	金額 (百万円)																																												
建物及び構築物	132百万円																																												
機械装置及び運搬具	241百万円																																												
その他	141百万円																																												
計	515百万円																																												
<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">静岡県沼津市</td> <td>建物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都大田区</td> <td>建物</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>576百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	静岡県沼津市	建物	18百万円	その他	2百万円	遊休資産	東京都大田区	建物	310百万円	その他	0百万円	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	102百万円	建物	141百万円	その他	0百万円	計			576百万円	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都港区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県篠山市</td> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産等についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、売却可能価額をもとに算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	東京都港区	建物及び構築物	147百万円	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31百万円	計			178百万円
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																										
遊休資産	静岡県沼津市	建物	18百万円																																										
		その他	2百万円																																										
遊休資産	東京都大田区	建物	310百万円																																										
		その他	0百万円																																										
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	102百万円																																										
		建物	141百万円																																										
		その他	0百万円																																										
計			576百万円																																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																										
遊休資産	東京都港区	建物及び構築物	147百万円																																										
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31百万円																																										
計			178百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	380,341	75,975	—	456,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75,975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	343	4	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	456,316	66,822	17,296	505,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,822株
 単元未満株式の買い増し請求による減少 17,296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,669百万円	現金及び預金 3,694百万円
有価証券 7,320百万円	有価証券 5,127百万円
現金及び現金同等物 <u>8,990百万円</u>	計 <u>8,821百万円</u>
	預入期間が3か月超の定期預金 △8百万円
	償還期間が3か月を超える債券等 △898百万円
	現金及び現金同等物 <u>7,914百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	872	415	457	機械装置及び 運搬具	746	440	306
工具器具備品	5	4	1	合計	746	440	306
合計	878	419	458				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
142百万円				125百万円			
316百万円				180百万円			
458百万円				306百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
157百万円				140百万円			
157百万円				140百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
0百万円				3百万円			
2百万円				4百万円			
3百万円				7百万円			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、及び連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 51.8	転籍 4人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	4,467	受取手形 及び売掛金	626
								営業取引以 外の取引 利息の支払	32	関係会社 短期借入金	2,500
								親会社株式 売却(注4)	303	—	—
								親会社株式 売却損	307	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
 2 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
 3 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 4 凸版印刷(株)の株式を相対取引で売却したもので、売却価額は市場価格に基づいて決定しております。

2 親会社及び重要な連結会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 51.8	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	3,769	受取手形 及び売掛金	429
								営業取引以外 の取引 利息の支払	17	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
 2 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
 3 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社及び重要な連結会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社(東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,818百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,764百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	286百万円	未払事業税	26百万円	その他	107百万円	連結修正項目		未実現利益	1百万円	計	422百万円	評価性引当額	△12百万円	繰延税金資産小計	409百万円	貸倒引当金	100百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	会員権等評価損	72百万円	退職給付引当金	1,542百万円	その他	927百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	計	2,739百万円	評価性引当額	△330百万円	繰延税金資産小計	2,408百万円	繰延税金資産合計	2,818百万円	連結修正項目		貸倒引当金の修正	9百万円	繰延税金負債小計	9百万円	前払年金費用	26百万円	固定資産圧縮積立金	17百万円	その他	0百万円	繰延税金負債小計	44百万円	繰延税金負債合計	53百万円	繰延税金資産の純額	2,764百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△818百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,424百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,320百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	232百万円	未払事業税	15百万円	不動産取得税	54百万円	その他	90百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	計	393百万円	評価性引当額	△13百万円	繰延税金資産小計	379百万円	貸倒引当金	78百万円	退職給付引当金	1,493百万円	繰越欠損金	1,187百万円	その他	103百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	計	2,862百万円	評価性引当額	△818百万円	繰延税金資産小計	2,044百万円	繰延税金資産合計	2,424百万円	連結修正項目		貸倒引当金の修正	6百万円	繰延税金負債小計	6百万円	前払年金費用	23百万円	固定資産圧縮積立金	57百万円	その他	16百万円	繰延税金負債小計	96百万円	繰延税金負債合計	103百万円	繰延税金資産の純額	2,320百万円
賞与引当金	286百万円																																																																																																																
未払事業税	26百万円																																																																																																																
その他	107百万円																																																																																																																
連結修正項目																																																																																																																	
未実現利益	1百万円																																																																																																																
計	422百万円																																																																																																																
評価性引当額	△12百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	409百万円																																																																																																																
貸倒引当金	100百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																																																																
会員権等評価損	72百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,542百万円																																																																																																																
その他	927百万円																																																																																																																
連結修正項目																																																																																																																	
未実現利益	0百万円																																																																																																																
計	2,739百万円																																																																																																																
評価性引当額	△330百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,408百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,818百万円																																																																																																																
連結修正項目																																																																																																																	
貸倒引当金の修正	9百万円																																																																																																																
繰延税金負債小計	9百万円																																																																																																																
前払年金費用	26百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	17百万円																																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																																
繰延税金負債小計	44百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	53百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,764百万円																																																																																																																
賞与引当金	232百万円																																																																																																																
未払事業税	15百万円																																																																																																																
不動産取得税	54百万円																																																																																																																
その他	90百万円																																																																																																																
連結修正項目																																																																																																																	
未実現利益	0百万円																																																																																																																
計	393百万円																																																																																																																
評価性引当額	△13百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	379百万円																																																																																																																
貸倒引当金	78百万円																																																																																																																
退職給付引当金	1,493百万円																																																																																																																
繰越欠損金	1,187百万円																																																																																																																
その他	103百万円																																																																																																																
連結修正項目																																																																																																																	
未実現利益	0百万円																																																																																																																
計	2,862百万円																																																																																																																
評価性引当額	△818百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,044百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,424百万円																																																																																																																
連結修正項目																																																																																																																	
貸倒引当金の修正	6百万円																																																																																																																
繰延税金負債小計	6百万円																																																																																																																
前払年金費用	23百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	57百万円																																																																																																																
その他	16百万円																																																																																																																
繰延税金負債小計	96百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	103百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,320百万円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	175	241	66
小計	175	241	66

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	735	506	△229
小計	735	506	△229
合計	910	748	△162

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	0	307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	4,994
② その他有価証券 非上場株式	1,115
非上場内国債券	7
その他	2,326
合計	8,443

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式については、当連結会計年度において9百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券 社債	—	—	7	—
② その他 コマーシャル・ペーパー	5,000	—	—	—
合計	5,000	—	7	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	150	150	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,296	3,290	△5
合計	3,446	3,440	△5

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	563	411	152
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	563	411	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	375	487	△111
債券	206	206	△0
その他	1,929	1,929	—
小計	2,511	2,623	△112
合計	3,074	3,034	40

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。 なお、一部の従業員が凸版印刷(株)の確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△3,835百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,309百万円	(2) 年金資産	3,087百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円	(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円	(7) 前払年金費用	65百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,992百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△3,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△3,732百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,992百万円	(2) 年金資産	3,592百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,399百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,725百万円	(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,674百万円	(6) 前払年金費用	57百万円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,732百万円		
(1) 退職給付債務	△8,309百万円																																
(2) 年金資産	3,087百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,222百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,580百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△128百万円																																
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△3,770百万円																																
(7) 前払年金費用	65百万円																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△3,835百万円																																
(1) 退職給付債務	△8,992百万円																																
(2) 年金資産	3,592百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,399百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,725百万円																																
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△3,674百万円																																
(6) 前払年金費用	57百万円																																
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△3,732百万円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	366百万円	(2) 利息費用	199百万円	(3) 期待運用収益	△98百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円	(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	334百万円	(2) 利息費用	195百万円	(3) 期待運用収益	△79百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△128百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	149百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	18百万円	(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	474百万円
(1) 勤務費用	366百万円																																
(2) 利息費用	199百万円																																
(3) 期待運用収益	△98百万円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△192百万円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理	99百万円																																
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																
(7) 臨時に支払った割増退職金	19百万円																																
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	381百万円																																
(1) 勤務費用	334百万円																																
(2) 利息費用	195百万円																																
(3) 期待運用収益	△79百万円																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△128百万円																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理	149百万円																																
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																
(7) 臨時に支払った割増退職金	18百万円																																
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	474百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として 期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.8%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年												
(1) 割引率	2.5%																																
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(1) 割引率	1.8%																																
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として 期間定額基準																																
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	同左																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円26銭	1株当たり純資産額	422円95銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円95銭	1株当たり当期純損失(△)	△12円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	37,466	36,304
普通株式に係る純資産額 (百万円)	37,436	36,272
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	30	31
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	456	505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,811	85,761

2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△682	△1,101
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△682	△1,101
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,849	85,778

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628	3,641
受取手形	8,386	7,801
売掛金	10,338	9,862
有価証券	7,320	5,127
商品及び製品	155	101
仕掛品	883	716
原材料及び貯蔵品	154	173
前払費用	81	32
関係会社短期貸付金	699	639
繰延税金資産	341	327
その他	189	321
貸倒引当金	△219	△152
流動資産合計	29,959	28,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,141	20,624
減価償却累計額	△8,472	△8,034
建物(純額)	8,668	12,590
構築物	584	662
減価償却累計額	△429	△433
構築物(純額)	154	229
機械及び装置	30,496	27,890
減価償却累計額	△24,477	△23,147
機械及び装置(純額)	6,019	4,743
車両運搬具	308	185
減価償却累計額	△272	△163
車両運搬具(純額)	35	22
工具、器具及び備品	1,753	1,565
減価償却累計額	△1,399	△1,179
工具、器具及び備品(純額)	353	386
土地	9,445	9,281
建設仮勘定	2,321	123
有形固定資産合計	26,997	27,376
無形固定資産		
のれん	433	288
商標権	1	1
ソフトウェア	289	216
施設利用権	35	47
無形固定資産合計	760	554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870	2,504
関係会社株式	239	229
関係会社長期貸付金	1,037	951
破産更生債権等	412	308
長期前払費用	4	4
前払年金費用	65	58
敷金及び保証金	671	313
繰延税金資産	2,015	1,689
その他	135	111
貸倒引当金	△379	△309
投資その他の資産合計	6,070	5,862
固定資産合計	33,828	33,792
資産合計	63,788	62,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,323	10,223
買掛金	4,506	4,363
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払金	791	1,981
未払費用	1,351	1,281
未払法人税等	62	51
未払消費税等	109	—
前受金	18	32
預り金	67	60
賞与引当金	553	432
役員賞与引当金	26	17
設備関係支払手形	1,157	1,104
その他	2	3
流動負債合計	23,271	22,051
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	2,782	2,845
役員退職慰労引当金	175	109
関係会社事業損失引当金	942	899
固定負債合計	3,900	4,654
負債合計	27,171	26,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,498	3,496
資本剰余金合計	16,491	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	85
別途積立金	6,140	5,640
繰越利益剰余金	△298	△905
利益剰余金合計	6,471	5,423
自己株式	△147	△157
株主資本合計	36,713	35,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	23
評価・換算差額等合計	△97	23
純資産合計	36,616	35,678
負債純資産合計	63,788	62,384

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	63,147	57,591
売上原価		
製品期首たな卸高	176	155
当期製品製造原価	55,457	50,440
合計	55,634	50,596
製品期末たな卸高	155	101
売上原価合計	55,478	50,494
売上総利益	7,668	7,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,310	2,149
貸倒引当金繰入額	279	—
役員報酬及び給料手当	3,352	3,177
賞与引当金繰入額	192	158
役員賞与引当金繰入額	26	17
退職給付費用	79	105
役員退職慰労引当金繰入額	36	43
減価償却費	73	174
賃借料	389	429
貸倒損失	—	6
その他	1,031	1,306
販売費及び一般管理費合計	7,771	7,567
営業損失(△)	△103	△469
営業外収益		
受取利息	47	32
有価証券利息	39	28
受取配当金	304	344
設備賃貸料	160	107
その他	45	39
営業外収益合計	597	551
営業外費用		
支払利息	45	36
損害賠償金	15	10
解体撤去費用	8	—
その他	2	1
営業外費用合計	71	48
経常利益	422	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	154
投資有価証券売却益	0	—
関係会社事業損失引当金戻入額	90	43
抱合せ株式消滅差益	—	112
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	90	387
特別損失		
固定資産除売却損	501	513
減損損失	576	178
親会社株式売却損	307	—
投資有価証券評価損	134	—
会員権評価損	24	—
本社移転費用	—	264
その他	—	9
特別損失合計	1,544	966
税引前当期純損失(△)	△1,030	△545
法人税、住民税及び事業税	45	17
法人税等調整額	△395	312
法人税等合計	△350	330
当期純損失(△)	△680	△875

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,898	13,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,992	12,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,992	12,992
その他資本剰余金		
前期末残高	3,498	3,498
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	3,498	3,496
資本剰余金合計		
前期末残高	16,491	16,491
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	16,491	16,489
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
固定資産圧縮積立金の積立	—	60
当期変動額合計	△1	59
当期末残高	26	85
別途積立金		
前期末残高	5,840	6,140
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	300	△500
当期末残高	6,140	5,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,366	△298
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	△60
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	500
当期純損失(△)	△680	△875
当期変動額合計	△1,665	△606
当期末残高	△298	△905
利益剰余金合計		
前期末残高	7,838	6,471
当期変動額		
剰余金の配当	△686	△171
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△680	△875
当期変動額合計	△1,367	△1,047
当期末残高	6,471	5,423
自己株式		
前期末残高	△128	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△19	△9
当期末残高	△147	△157
株主資本合計		
前期末残高	38,100	36,713
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期純損失(△)	△680	△875
当期変動額合計	△1,386	△1,058
当期末残高	36,713	35,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△179	120
当期末残高	△97	23
純資産合計		
前期末残高	38,182	36,616
当期変動額		
自己株式処分差損	—	△1
剰余金の配当	△686	△171
自己株式の取得	△19	△15
自己株式の処分	—	5
当期純損失（△）	△680	△875
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	120
当期変動額合計	△1,565	△937
当期末残高	36,616	35,678

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。